

日本株の旬をお届けします

Vol.10

今回の
旬ネタは

2026 年

一言
まとめ

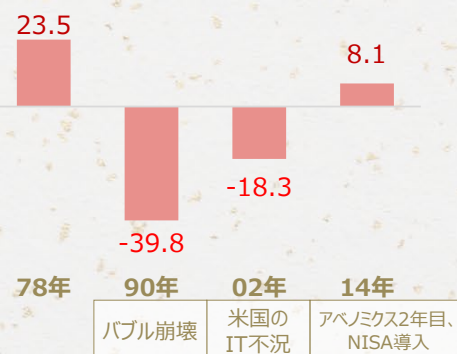
「午年」の日本株、着実な成長に期待。

干支でみると？

○ 前回の午年は、一段の飛躍に繋がった年

年始にあたり、「干支」に絡めて相場を考えてみましょう。巳年の2025年は「トランプ関税ショック」があったものの、生成AI関連の活況や、「賃金と物価の好循環」への流れ、高市内閣に対する経済政策への期待などを背景に、日経平均株価は初の5万円台に到達し、2023～2025年の3年連続で2ケタの上昇率となりました。この流れは、午年の2026年も続くのでしょうか。

過去の午年は、バブル崩壊にあたる年もあった一方、前回の午年2014年は、アベノミクスの2年目やNISA（少額投資非課税制度）導入など、一段の飛躍に繋がるような年になりました。2026年の相場のカギを握る、政治・経済の動向をみてみましょう。

午年の東証株価指数の
年間騰落率（%）

アベノミクス：第2次安倍内閣が掲げた経済政策。「3本の矢」（大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略）を柱とする。

何に注目？

○ 相場のカギを握る政治・経済動向

世界の動向に注目

米国では、減税や緩和的な金融環境、欧州ではドイツの財政出動が景気を下支えすると考えられ、世界経済の成長が企業業績にプラスの影響をもたらすと期待されます。一方で、米国の関税政策や地政学的リスクがサプライチェーン（供給網）などに混乱をもたらすリスクなどは今後も軽視できません。

業績拡大や企業改革の進展などに期待

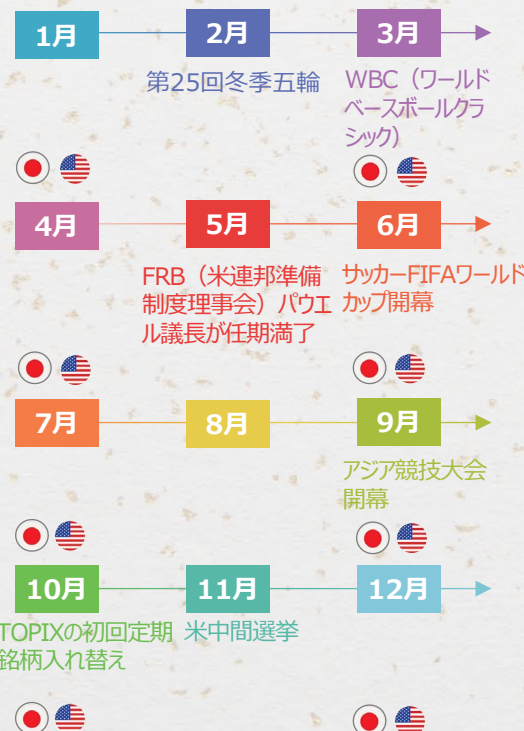
国内景気は、経済対策などにより個人消費と企業の設備投資が牽引する内需主導の回復が見込まれています。内外経済の成長が見込まれる中、賃金上昇に伴う企業の価格転嫁も進み、2026年度は幅広い業種において企業業績の拡大が期待されます。

一方で、物価上昇などを背景とした日銀の利上げ継続姿勢などから長期金利は上昇傾向にあります。金利上昇はバリュエーション（株価評価）を下押す圧力となりますが、東証改革の進展を背景に企業によるROE（自己資本利益率）改善などの企業価値向上に向けた取り組みが進んでいることが、投資家による日本株の再評価が続く要因になると期待されます。

2026年の日本株は、企業の業績拡大や東証改革の進展が期待されますがリスクにも留意が必要です。短期的に一喜一憂せず、企業改革と着実な業績成長を重視した長期的視点が有効です。

上記イベントは資料作成時点の情報に基づくものであり、変更となる場合があります。●は日銀金融政策決定会合の開催、●はFOMC（米連邦公開市場委員会）の開催を示しています。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2026 注目イベント



ROEってなに？

経営の効率性や収益性を示す指標

ROE（自己資本利益率）とは、投下した自己資本に対して企業がどれだけの利益を上げられるのかを示し、企業の「稼ぐ力」を表した指標です。

ROEが高いほど、自己資本を有効的に活用して利益を上げている企業と判断ができます。投資家にとって、ROEが期待リターン（株主資本コスト）を上回って利益を創出できるかが、銘柄選別の決め手の1つとなります。

なぜROE改善が株価上昇の下支えになるの？

効率よく利益を上げられる「稼ぐ力」の高い企業は、将来的な成長期待から市場で評価されやすく株価上昇が期待されます。

$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{純利益}}{\text{自己資本}}$$

自社株買いや増配も、分母の「自己資本」の減少につながるためROEの上昇要因になるよ



各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記はイメージです。全てを説明したものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

< 投資信託に係るリスクについて >

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

< 投資信託に係る費用について > 2026年1月現在

ご購入時手数料 （上限3.85%（税込み））	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） （上限2.222%（税込み））	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 （上限0.5%）	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< ご注意 > 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。うえ、ご自身でご判断下さい。

< 当資料について >

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。

●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。